

内 田 弘

『《経済学批判要綱》の研究』

新評論 1982. 10 368 ページ

マルクスの『経済学批判要綱』(以下『要綱』と略記)は、これまで『資本論』という〈完成〉形態に至る前段階という位置づけからのがれることはなかったし、そこにみられる諸テーマや方法からいかにその独自性をきわだたせる努力が払われても、結局は『資本論』との比較研究という土俵を出ることはなかったといえる。内田弘氏のこの著書は、比較研究の枠の中にはあっても可能なかぎり『要綱』に内在してその独自性を掘りおこそうと努力してきた流れに属し、従来の諸研究を十分踏まえつつも、『資本論』を「基準」にして『要綱』の「未熟さと欠陥」を「指摘して満足する読み方」を避け(p. 13)、『要綱』に「固有の理論世界をできるだけそのままつかみだそう」(p. 87)と心がける、つまりそれを「ひとつの体系をもった草稿」(p. 13)として読むところに出来上がったものである。これは『要綱』という過渡的な著作にたいする研究の1つの極限を示すものともいえる。従来の接近方法を脱却せんとする意欲的な試みが『要綱』のなにを発見できたか、大いに興味がひかれる。

『要綱』がいったいどのような意味で「体系」、「体系的に」書かれた草稿(p. 353)といわれているのか、じつはそれほど明白ではない。おそらく次のような性格を指していられているものと考えられる。「貨幣章」の「価値実体論」(p. 88)から「資本章」の「(共同体論・原蓄論をふくむ)資本循環＝蓄積論」(p. 145)まで、諸結節点では「歴史的発生史」(p. 273)を組み入れながら、基本的には資本の発生を論理的に説き、それにつづく「資本の回転＝循環」論で資本の「質料変換」と「形態変換」とを「統一的に再定義」(p. 307)したうえで、最後の利潤論に「総括」(p. 343)の位置を与えるという構造になっていること、この論理必然的で包括的な展開を通して、「資本の発展させる文明総体から自由時間をとりもどす自覚的諸個人がそだってくる過程」(p. 43)を明らかにすることが『要綱』全体を貫くテーマ(「体系的テーマ」p. 115)となっていること、さらにこの展開のために3分肢シェーマをはじめとするヘーゲル〈論理学〉の広範囲で系統的な適用がみられるということ、おそらくこうした内田氏自身による特徴づけから、その体系的性格がいわれて

いると推測される。氏にとっては、この体系的性格が、『要綱』を1859年以降の諸著作から切断して独自に読むことを可能にする根拠となっているように思われる。

内田氏によれば、「自由時間論」こそが「貨幣章」中の「時間の経済」論にはじまって、利潤論において「総括される」(p. 280)「体系的テーマ」である。たしかにこれが、『要綱』のなかでマルクスが自覚的に追求せんとした1つの重要なテーマであることは否定できない。そして杉原四郎氏や内田義彦氏に学びながら、内田弘氏がいまあえて『要綱』の「体系的テーマ」を「自由時間論」にみていることのなかに、氏の現代への姿勢を読みとることもできよう。だがこの「自由時間論」が『要綱』の「体系的テーマ」であることを氏が実証しきれているかといえは、必ずしもそうとはいえない面がある。氏のこの著書は、「第5章 資本と利潤」を経て「終章」で、体系としての『要綱』を「自由時間論」から総括している。しかし氏自身のなかにある体系としては総括できたといえるとしても、「自由時間論」がはたして『要綱』「資本章」の最終篇たる「第3篇 果実をもたらすものとしての資本」、そこでの主題たる利潤論で総括される「体系的テーマ」となっているかどうかについては、氏自身の要請と期待(p. 172, pp. 279-80)に反して、論証されていないといわざるをえない。少なくとも「第5章」で、『要綱』の利潤論がいかなる意味で「自由時間論」の総括なのか、まったく言及されていないことだけはたしかである。氏のようなアプローチを首尾一貫させるなら、「体系的テーマ」はやはり『要綱』全体を貫く推進動機でなければならないだろう。

『要綱』に可能なかぎり内在してその独自の体系的性格を鮮明に打ち出そうとする内田氏が、ヘーゲルとの密接な関連という、それ自体としては明白な事実注目しははずはない。氏は、『要綱』でのヘーゲル適用は「まことに体系的」であり(p. 36)、「序説」にはじまって利潤論に終る『要綱』全体にわたってヘーゲル〈論理学〉が適用されているとみる。ヘーゲルのこの全面的、系統的な適用が『要綱』の体系的性格を支えていると考えられているように思われる。この問題の要諦は、いったいなにゆえに、いかなる意味でマルクスの〈経済学批判〉＝『要綱』とヘーゲルの〈論理学〉とが結びつきうるのかということである(拙稿「マルクスの〈経済学批判〉におけるヘーゲル継承の問題について」『経済学雑誌』第81巻第5号、1981年1月、参照)。ヘーゲル〈論理学〉自体の存在論的意義(特定の実在世界との緊張関係)に注目し、そこから『要綱』におけるヘーゲル適用(批判

的継承)の根拠を探るというアプローチが、マルクスの自己了解に即した正しい方法ではないかと評者は考えている。『要綱』研究の初期にはやむをえなかったとしても、もはや今日では、『要綱』のなかにヘーゲル〈論理学〉の諸カテゴリーの適用という事実を発見する喜びに満足するだけでは十分でない。

内田氏は「序章」のなかで、ヘーゲル適用を可能にした根拠をそれなりに意識したと思われる問題提起をおこなう(「それではこのようなヘーゲル援用は、こと経済学にたいする批判にとっていかなる意義をもつのか」p. 37)。さらに「第1章 経済学の方法を問う」では、『要綱』「序説」冒頭にみられる〈物質的生産〉という「さりげない分析対象のしぼりかた」のなかに、ヘーゲルの「主体概念」への批判がこめられている、とみる(p. 46)。貨幣・資本によって人間の生活と生産の諸要素が分離と結合を繰り返す、そうした近代市民社会の構造を「鋭くかぎとりながら」、それを思弁的に再現したヘーゲル哲学は、問題意識と方法(「分離と結合の論理学」)において、マルクスにとっては生かされるべきものであった(pp. 47-8)。このマルクスの了解が「序説」冒頭に示される、というのである。内田氏は一方では、『要綱』におけるヘーゲル—マルクス関係の問題に、正しい生産的な接近方法をとるようにみえる。

もしこの正しい接近方法が最後まで十分に意識されていたとすれば、たとえば内田氏が、「マルクスのヘーゲル援用は『要綱』体系をつらぬいている」(p. 225)、『要綱』の体系展開に『論理学』が深く最後までつらぬいている」(p. 228)という理解に立って、「序説」にはじまる『要綱』のほとんどあらゆる展開とヘーゲル〈論理学〉とのアナロジーを呈示したとしても、それほど問題はないといえるかもしれない。だが実際にわれわれに与えられる、ほとんど全面的な適用関係の列挙をみると、初発の問題提起がはたして堅持されているのか、という疑問が生じるのを禁じえない。

『要綱』の先駆的研究であった R. ロスドルスキーの『資本論成立史』にすでにみられた傾向が、結果的には、内田氏のこの著書で拡大再生産されて見出される。出発点において氏は正しい接近方法をとるようにみえ、たんなる発見の喜びで満足するというロスドルスキー的段階を越えるかのようにもみえたが、そしてまた適用が全面的か部分的かということ自体が問題ではないが、それにしてもマルクスの個々の議論とヘーゲル〈論理学〉のそれぞれ固有の段階のカテゴリーとがなぜ特別に関連するのか(たとえばなぜ「貨幣章」は〈存在論〉に対応する

のか)ということは明らかにされないで、適用という事実が無差別に呈示され、そのなかで適用の系統的、全面的性格が力説されることによって、初発の問題提起と接近方法が生かされていないことになっている。なぜならもし適用の可能性の根拠(批判的継承の意味)を問うという視点から接近すれば、ヘーゲル適用はマルクスによって明白に意識されていたのだから、その適用には当然、その根拠となる限定的な意義づけがなされているということに思い至るはずだからである(前掲拙稿 pp. 35-40 参照)。グールドも指摘するように、マルクスの場合にはたとえば因果関係は非対称的であるのにたいして、ヘーゲルの場合には当然にも対称的である(C. C. グールド『経済学批判要綱』における個人と共同体』平野・三階訳、合同出版、1980年、pp. 121-2)。こうした本質的な差異をもつ論理の適用だからこそ、それは、表現ないし叙述様式上の技術的適用に矮小化できないのであり、またこの適用には当然限定的意義づけが与えられているのであり、したがって適用の可能性の存在論的根拠が問えるのである。

それゆえ内田氏がヘーゲル適用の事実を個別的に指摘するときには、マルクスがあたかもヘーゲル〈論理学〉をプラグマティックに援用したかのような印象をうける。ヘーゲル適用の場合とは明らかに性質がちがうが同種の印象は、これまた氏が最重要視する『国富論』第1編、第2編の批判的継承が、ヘーゲルの場合と同様に、個別的に立証されるところでも生じるように思われる。「スミス道徳哲学=経済学」の「批判」と「再建」(p. 34)およびヘーゲルの批判的継承という、『要綱』を支える2本の柱そのものの関連にもいまい少し留意されていたならば、あるいはヘーゲルの批判的継承の立証も、より生産的になったのではないと思われる。

すれ違いを回避するために、『要綱』の個々の内容に関する内田氏の解釈には、触れないできた。だが『資本論』との比較研究という枠のなかで市民権を得てきた諸問題はなお未解決のまま残されているといえよう。それらを誰よりも意識しつつあえて捨象して『要綱』に内在した氏が、今回のこの著書の視角と整合する形で、これらの諸問題にどのように答えるか、注目していかなければならないだろう。

[正木八郎]